

平成 24 年度

整理番号	
------	--

さいたま市 環境負荷低減計画

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	1 年間原油換算使用量1,500kL以上の事業所
1	2 大規模小売店舗のうち、店舗面積が5,000㎡以上である事業者
	3 任意提出者

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	AGS株式会社 本社（さくら浦和ビル）		
所在地	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11		
エネルギー 原油換算使用量(kℓ)	23年度	22年度	21年度
	2,823	2,916	2,829
産業分類名（中分類）	情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要 <small>（事業内容、従業員数、敷地面積、延べ床面積等）</small>	事業内容：情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売 従業員数：204名 延べ床面積：9,649.09㎡		

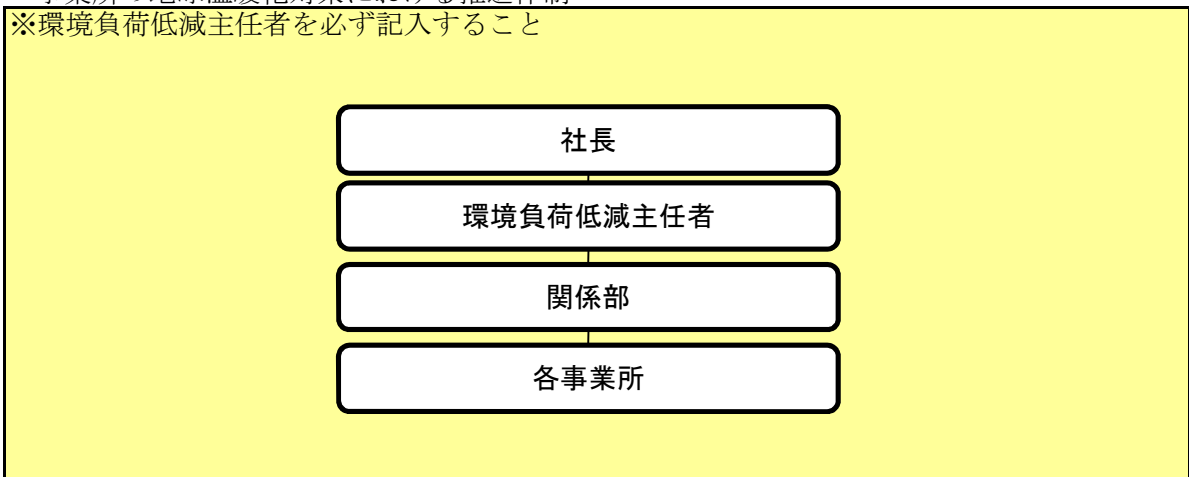
2 事業所の環境方針

AGSグループは、「ITで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに、環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

1. すべての事業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
2. AGSグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
3. 基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、AGSグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制

※環境負荷低減主任者を必ず記入すること



4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

計 画 期 間	24 年度	～	28 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必 須)	(必須) 平成22年度の排出量原単位を基準として、平成27年度までに原単位5%改善する。 平成27年度以降については、埼玉県の手針が出てから計画いたします。	
	非エネルギー起源CO ₂	(該当する排出がある場合は必須)	
	そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	(CO ₂ 以外の温室効果ガスを年間3,000t-CO ₂ 以上排出している場合は必須)	
	温 室 効 果 ガ ス (上 記 合 計)	平成22年度の排出量原単位を基準として、平成27年度までに原単位5%改善する。 平成27年度以降については、埼玉県の手針が出てから計画いたします。	

環境負荷低減計画様式③-3

5 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

			計 画 提 出 度	計 画 期 間				
			前 年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
CO ₂	エネルギー起源 CO ₂	目標	/	4,760	4,750	4,740	注1	注1
		実績	4,439					
	非エネルギー起源 CO ₂	目標	/					
		実績						
CO ₂ の 合 計	目標	/	4,760	4,750	4,740	注1	注1	
	実績	4,439						
そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	メ タ ン	目標	/					
		実績						
	一 酸 化 二 窒 素	目標	/					
		実績						
	ハ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標	/					
		実績						
パ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標	/						
	実績							
六 フ ッ 化 硫 黄	目標	/						
	実績							
そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	目標	/						
	実績							
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	目標	/	4,760	4,750	4,740	注1	注1	
	実績	4,439						

注1) 平成27年度、28年度については、埼玉県の指針が出次第計画いたします。

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況

CO₂換算 (t-CO₂/〇〇)

エネルギー起源CO ₂			計 画 提 出 度	計 画 期 間				
			前 年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	単位	目標	/	1.82	1.81	1.80	注2	注2
		実績	1.75					
活 動 規 模 の 指 標	○	生産量	〇〇あたり					
	○	出荷額	〇〇あたり					
	○	従業員数	人あたり					
	○	床面積	〇〇あたり					
	●	(CVCF排出量) (※自由記載)	T-CO ₂ あたり	2540				

※〇〇には活動規模の指標となる単語を記入してください。

例： m、 t、 百万円 など

注2) 平成27年度、28年度については、埼玉県の指針が出次第計画いたします。

6 環境負荷の現状

(1)環境保全の取組のチェック(『取組チェック』)の結果

項目	①CO ₂	②廃棄物	③輸送	④製品開発	⑤グリーン購入	⑥環境教育
達成率	100.0%	88.9%	100.0%	—	80.0%	80.0%

(2)環境への負荷のチェック(『負荷チェック』)の結果

①必須項目

●二酸化炭素排出量

●廃棄物処分量

項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
廃棄物処分量	t/年	13.54	46.98	—	—	—	—	—
原単位(従業員数当たり)	t/人	0.0325	0.2303	—	—	—	—	—

※廃棄物処分量は、廃棄物等発生量から減量化量と再資源化量を差し引いた値を記入してください。

※廃棄物処分量で「自己排出分」と「受託処理分」がある場合は、両者の合計値を記入してください。

※平成22年度の廃棄物処分量、原単位の値も記入してください。

②その他の項目(任意)

7 環境への負荷の低減目標

①必須項目

●二酸化炭素排出量の低減目標

平成22年度の排出量原単位を基準として、平成27年度までに原単位5%改善する。

●廃棄物処分量の低減目標

OA関連用紙等(白上質紙):使用枚数を前年度比8.28%削減いたします。

②その他の項目に関する目標(任意)

8 具体的な取組の内容

①必須項目

●二酸化炭素排出量の低減のための取組

項目	取組内容
OA事務機の再配置と削減	複合機の共有化推進、老朽化機器の更改、待機電力の削減
消灯励行	未使用エリア消灯、廊下等の支障無い範囲の消灯、残業時の執務エリア限定
サマータム制	就業時間の1時間前倒(8:00～16:40)※平成24年5月7日～8月末
社用車の見直し	リース期限満了社用車を廃止または、ハイブリッド車へ変更する。

●廃棄物処分量の低減のための取組

項目	取組内容
OA関連用紙等の使用量削減	両面印刷、2UP印刷ま更なる徹底を図る
	ペーパーレス会議の拡大 1事業所⇒3事業所

②その他の項目に関する取組(任意)

9 公表の方法

下記事業所及び当社ホームページにて閲覧できます。

- ・場所 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11 さくら浦和ビル1Fエントランス
- ・日時 当社営業日、8:40～17:20
- ・連絡先 本社:総務部 電話 048-825-6067

取組チェックシート(様式④)

<項目①：CO2(二酸化炭素)等の排出抑制>

注意

1 環境負荷の少ない燃料の使用

<input type="radio"/>	エネルギー	都市ガス、灯油、電気等の環境負荷の少ないエネルギーを優先的に購入、使用している
-----------------------	-------	---

2 日常業務の管理に当たっての配慮

<input type="radio"/>	空調	空調の適温化（冷房28℃程度、暖房20℃程度）を徹底している
<input type="radio"/>	空調	空調を必要な区域・時間に限定して行なっている
<input type="checkbox"/>	空調	空調・冷却装置の保守点検をこまめに行なっている
<input type="radio"/>	E V	エレベータの適正使用を徹底している
<input type="radio"/>	照明	照明の適正化、昼光の利用、スイッチの適正管理を徹底している
<input type="checkbox"/>	給湯	保温性の高いボットの使用など給湯の適正管理を行なっている

3 省エネルギー型の設備・機器の使用

<input type="radio"/>	断熱	二重窓、複層ガラスの設置等により建物の断熱性能を向上させている
<input type="checkbox"/>	断熱	日射の室内への導入、床や壁面での蓄熱、通風の活用などにより、太陽エネルギーを自然なかたちで使用している
<input type="radio"/>	照明	L E D照明、高効率蛍光灯、インバータ照明など照明機器の省エネルギー化を進めている
<input type="radio"/>	照明	人感センサ（点滅・調光）など照明機器の効率的な運用を実施している
<input type="checkbox"/>	空調	ヒートポンプ、氷蓄熱、ガスコジェナなど省エネルギー型の空調設備の採用、配管の断熱化の向上など積極的に推進している
<input type="checkbox"/>	空調	C Oセンサ等による換気効率改善、空調機等のインバータ制御を導入している
<input type="checkbox"/>	給湯	給湯設備において、高効率機器の採用や配管等の断熱化等により省エネルギーを進めている
<input type="checkbox"/>	空調 給湯	地域冷暖房システム・地域熱供給システムを利用している
<input type="checkbox"/>	節水	節水コマ、自動水栓などによる節水を行なっている
<input type="radio"/>	O A	コピー機、パソコン、プリンタなどO A機器について、エネルギー効率をチェックし、効率の高い機器を積極的に導入している
<input type="radio"/>	E V	エレベータの省エネルギー（高効率化、夜間部分停止など）を導入している

4 生産プロセスの管理に当たっての配慮

<input type="checkbox"/>	熱	ボイラー等において、低空気比運転等の熱管理を徹底している
<input type="checkbox"/>	熱	ボイラー等の廃熱の利用を行なっている
<input type="checkbox"/>	電気	インバータ等によるモータの回転数制御を実施している
<input type="checkbox"/>	電気	電力不要時の負荷遮断、変圧器の遮断を行っている

5 自然エネルギー・未利用エネルギーの利用

<input type="checkbox"/>	熱	太陽熱給湯システム等による太陽熱エネルギーの給湯・空調等への活用
<input type="checkbox"/>	電気	太陽光発電システムによる太陽光エネルギーの発電への利用
<input type="checkbox"/>	電気	小型風力発電・マイクロ水力発電などによる自然エネルギーの発電への利用
<input type="checkbox"/>	熱	廃棄物焼却その他の廃熱の発電・給湯など熱供給への利用
<input type="checkbox"/>	電気 燃料	食物残渣、廃食油等の廃棄物のバイオマスエネルギー利用

チェック欄数：27

達成率 100.0 %

<項目②：廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理>

1 紙の使用量の抑制(再生紙については「グリーン購入」参照)

○		会議用資料や事務手続書類の簡素化
○		両面印刷や両面コピーの徹底
○		使用済み用紙の裏面を利用している
○		使用済み封筒の再利用をしている
○		A4版化、複数頁印刷等による文書のスリム化に取り組んでいる
○		電子メディアの利用によるペーパーレス化に取り組んでいる

2 廃棄物の発生そのものを抑える取組

○		使い捨て製品（紙コップ、紙皿、使い捨て容器入りの弁当等）の使用や購入を抑制している
—		リターナブル容器（ビール瓶、一升瓶等）に入った製品を優先的に購入、使用している
○		再使用又はリサイクルしやすい製品を優先的に購入、使用している
○		コピー機、パソコン、プリンタ等について、リサイクルしやすい素材を使用している製品を採用している
○		詰め替え可能な製品の利用や備品の修理などにより、製品等の長期使用を進めている
—		放送・梱包（ダンボール、魚箱等）の削減、再使用に取り組んでいる
—		製造段階での工程廃棄物及び不良材の発生抑制について取り組んでいる

3 オフィス等におけるリサイクルの促進

○	分別	紙、金属缶、ガラス瓶、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置などにより、ごみの分別を徹底している
○	分別	回収した資源ごみが正しくリサイクルされるように確認している
○	管理	シュレッダーの使用を秘密文書等に限っている
○	管理	コピー機、プリンタのトナーカートリッジの回収とリサイクルを進めている
×	管理	食べ残し、食品残渣等の有機物質については可能な限り、コンポスト化（堆肥化）し土壌に還元、又はバイオマスエネルギーとして活用している
×	管理	廃食用油を石鹸等への再利用、又はバイオマスエネルギーとして活用している
—	管理	包装、梱包等のリサイクルに取り組んでいる

4 出荷・販売等における梱包等に関する配慮

—	包装	簡易包装の推進、多重包装の見直し、量り売り、バラ売りの推進等により、包装紙、容器、買い物袋、食品トレイ、ラップ等の削減に取り組んでいる
—	包装	環境負荷の少ない梱包材への代替に取り組んでいる
—	製品	詰め替え式容器・製品の販売促進に取り組んでいる
—	製品	リターナブル容器入りの製品の販売促進に取り組んでいる
—	回収	紙パック、食品トレイ、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル等の店頭回収・リサイクルに取り組んでいる
—	輸送	配送ルート、時間帯等に配慮し輸送に伴う環境負荷の低減に努めている
—	輸送	輸送用トラックに、デジタコ等によるエコドライブの実践、アイドリングストップなどを励行している、又は当該環境配慮を実践している輸送業者に依頼している
—	管理	食品などについて、適正な在庫管理に努め廃棄物や過剰在庫によるエネルギー消費の削減などに努めている

5 生産工程における取組

—		工程から発生する金属くず、紙くず、廃液などの回収・再利用のための設備を設置し、活用している
---	--	---

6 産業廃棄物等の適正処理

○		産業廃棄物管理票（マニフェスト）をもとに廃棄物の適正な処理を確認している
○		廃棄物の最終処分先を定期的に、直接チェックしている
—		廃棄物焼却の際、焼却に適さないものが混入しないよう徹底すると共に、ばい煙処理、近隣環境への配慮等を行なっている
—		メタン発生防止のため、生ごみ等の分別・リサイクルや適正な焼却処分を極力行なうことにより、有機物の埋立て処分を抑制している
—		有害廃棄物、医療廃棄物の管理（リストの作成、マニフェスト、適正処理のチェック）を徹底している

＜項目③：輸送に伴う環境負荷の低減＞

1 車両の購入・選択に当たっての配慮

○		ハイブリッド車や低燃費車、低排出ガス認定車、電気自動車、圧縮天然ガス（CNG）車等の低公害車の購入・選択に取り組んでいる
○		車両にエコドライブモニター、デジタルタコメータなどを付加するなど、エコドライブを実施しやすい環境を整備している
○		アイドリングストップ機能を持った車両を購入・選択している
—		積載待機時など止むを得ないアイドリングに備え、外部供給電源を装備した車両を購入・選択している
—		自社の必要輸送量に対して適性な規模の車両の購入・選択を行い過積載、過少積載等の非効率な輸送の防止に努めている

2 モーダルシフト(自動車輸送から鉄道、海運へのシフト)の推進

—		主に大量・遠距離等の輸送は、鉄道や海運など環境負荷の少ない輸送手段を利用している
—		都市部や近距離の少量輸送等は、軽自動車やバイク輸送など環境負荷の少ない輸送手段・移動手段を利用している
—		近距離の移動・事務的連絡等は、徒歩・自転車・電動アシスト自転車等の環境負荷の少ない移動手段を利用している
—		営業・会議等の移動に際して、バス・鉄道など公共交通を活用している

3 輸送の合理化・輸送方法の工夫

—	計画	最大積載量に見合った輸送単位の設定を行なっている
—	計画	共同輸配送、帰り荷の確保に取り組んでいる
—	計画	発注・輸送の計画化・平準化、行き過ぎた少量・多頻度輸送やジャスト・イン・タイムサービスの見直しを行なっている
—		通い箱（繰り返し使用する梱包材）を利用している
—		駐車場、荷捌き場の確保等により周辺交通への障害を防止している

4 自動車の使用に当たっての配慮

—	管理	エコドライブ・アイドリングストップ等による環境に配慮した運転の実践について、講習・評価を行なうなど積極的に取り組んでいる
—	点検	タイヤの磨耗状況や空気圧等の出発前点検、プラグやオイルの定期的点検など、正しい性能が確保できるよう車両を常に整備している
—	点検	不必要な積載物を降ろすなど、車両への無駄な負荷の低減に努めている

チェック欄数: 17

達成率 100.0%

＜項目④：製品の開発・設計等における環境配慮＞

1 製品(プライベートブランド商品を含む)設計に当たっての環境配慮

—	製品の小型化・軽量化等により、同一機能に対して資源使用量のミニマム化を図っている
—	製品の長寿命化を図っている
—	製品の使用過程でのエネルギー削減を図っている
—	再生資源の積極的利用に取り組んでいる
—	廃棄物の発生抑制のため、モデルチェンジの適正化に取り組んでいる
—	リサイクルし易いよう、素材の種類や製品の部品点数の削減や、ネジの数を減らすことなどによる解体しやすい構造を指向している
—	リサイクルし易いよう、各部品に素材の名称等の表示を行なっている
—	製品の包装は可能な限り簡素化している
—	自社独自の環境保全型商品等の開発に積極的に取り組んでいる
—	生産工程の省エネルギー化のため、部品点数の削減や共用化を図っている
—	適正な点検整備、部品交換、修繕により長期に使用できる製品の開発に努めている

2 製品の出荷、販売後における環境負荷の削減

—	フロン類の回収に取り組んでいる
—	フロン類の漏洩防止のための留意点など、製品に関する環境への負荷を低減するための消費者への情報提供を行なっている
—	交換・修理部品の長期的な確保に自主的に取り組んでいる
—	使用後の製品、容器包装等の回収、リサイクルに取り組んでいる
—	販売後のメンテナンスやリース方式など、製品の長期使用に向けたサービスを展開している

3 製品(プライベートブランド商品を含む)に係る製品アセスメント等

—	自社製品及び社外から購入する部品等について、想定される環境負荷のチェックリストを作成している
—	新製品開発、モデルチェンジ等にあたり、環境負荷の測定・記録や製品アセスメント(製品が廃棄物になった場合の適正処理困難性の評価、製品を生産～消費～廃棄にいたる各段階での環境負荷の評価(ライフサイクルアセスメント=LCA等を含む)を実施している
—	製品の使用時や廃棄時の環境負荷の量をカタログ等に表示している
—	既存製品についても、計画的に製品アセスメント等を実施している
—	外部から製品の環境負荷に関するデータの提供依頼があった場合、協力している

4 環境保全型商品等の販売及び消費者に対する情報提供

—	再生資源を使用した商品、再生可能な商品、繰り返し使える商品、省資源、省エネルギー型の商品、容器包装を簡素化した商品、エコマーク製品等を重点的に販売している
—	上記商品の販売目標を定め、販売促進に積極的に取り組んでいる
—	販売の際に環境保全型製品の表示、製品アセスメントの結果の表示等を行なっている
—	消費者等に環境保全型商品に関する情報を積極的に提供している

チェック欄数:25

達成率 — %

＜項目⑤：グリーン購入＞

1 再生紙の使用

○	コピー用紙、コンピュータ用紙、伝票・ノート・事務用箋等、封筒、名刺その他の紙について、再生紙・間伐材等の未利用繊維などを用いた製品を利用している
○	印刷物・パンフレットの発注の際に、再生紙・間伐材等の未利用繊維を使用した製品、印刷用インキへの配慮等の環境を配慮した材料の仕様で行なっている
○	印刷物等に再生素材の利用内容について表示している

2 その他環境に配慮した物品等の購入、使用

○	エコマークの付いた商品の購入に努めている
○	再生材料から作られた製品の購入、使用に努めている
○	間伐材、未利用資源等を利用した製品を積極的に購入、使用している
○	木材の調達にあたり、跡地の緑化・植林・環境修復が適切に行なわれていることに配慮し、又は跡地緑化等に協力している、または当該環境配慮を行なっている事業者から調達している
○	無漂白製品（衣料品）、水性塗料等の環境への負荷の少ない製品を優先的に購入、使用している

3 環境に配慮した物品等の調達に係る基準等

△	環境に配慮した物品等の調達に係る基準・リストを作成し、現状に合わせて見直しを行なっている
×	基準、リストに基づく調達状況を把握している
—	原料・中間材の購入に当たって環境配慮のチェックを行なっている

チェック欄数：11

達成率 80.0%

＜項目⑥：環境教育、環境保全のための仕組みの整備＞

1 環境保全に関する職員等への教育、意識の向上

○	職員等に環境意識の向上や、環境保全活動に必要な教育を行う計画を定めている
○	職員等に環境意識の向上や、環境保全に必要な教育を行う具体的なプログラムがある
○	職員等に環境教育を実施している
△	職員等が環境保全上必要な資格、能力等を保有できるように養成している
○	委託・協力会社などの職員等についても、必要な知識、能力等を保有するよう、対応をとっている

2 職員等の自主的なボランティア活動に対する支援

×	ボランティア休暇など、組織の制度として支援システムがある
○	環境に関する研究や活動を行っているサークル等に対する支援を行っている

3 通勤に係る環境への負荷の低減

○	通勤等に公共交通機関を利用するよう指導している
---	-------------------------

4 法規制等への対応

○	法規制等の最新情報を常に入手している
△	法規制等の変化に対応する手順ができている

5 環境対応のための組織体制整備

○	環境経営システムを実行するに当たり役割分担や責任、権限などが明確に定められている
○	環境保全活動等を実行するに当たり担当する職員、あるいは組織が明確になっている
○	環境保全活動等を所管する役員が任命されている
○	環境保全活動等を実行するに当たり必要な人材や情報、その他の資源が用意できる体制がある
○	職員の採用の際、環境への意識の高さ、環境に関する知識等を判断材料のひとつにしている

チェック欄数：15

達成率 80.0%

種類	使用量		単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素排出量			
	①		②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥×4/12			
	数値	単位	単位	GJ	kl/GJ	kl	単位	t-CO ₂			
燃料及び熱 エネルギー起源CO2	原油 (コンデンセートを除く)		38.2	GJ/kl			0.0187	t-CO ₂ /GJ			
	原油のうちコンデンセート (NGL)		35.3	GJ/kl			0.0184	t-CO ₂ /GJ			
	揮発油 (ガソリン)	15	kl	34.6	GJ/kl	519	13	0.0183	t-CO ₂ /GJ		
	ナフサ		kl	33.6	GJ/kl			0.0182	t-CO ₂ /GJ		
	灯油	41	kl	36.7	GJ/kl	1,505	39	0.0185	t-CO ₂ /GJ		
	軽油		kl	37.7	GJ/kl			0.0187	t-CO ₂ /GJ		
	A重油		kl	39.1	GJ/kl			0.0189	t-CO ₂ /GJ		
	B・C重油		kl	41.9	GJ/kl			0.0195	t-CO ₂ /GJ		
	石油アスファルト		t	40.9	GJ/t			0.0208	t-CO ₂ /GJ		
	石油コークス		t	29.9	GJ/t			0.0254	t-CO ₂ /GJ		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)		50.8	GJ/t			0.0161	t-CO ₂ /GJ		
		石油系炭化水素ガス		44.9	GJ/千Nm ³			0.0142	t-CO ₂ /GJ		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)		54.6	GJ/t			0.0135	t-CO ₂ /GJ		
		その他可燃性天然ガス		43.5	GJ/千Nm ³			0.0139	t-CO ₂ /GJ		
	石炭	原料炭		29	GJ/t			0.0245	t-CO ₂ /GJ		
		一般炭		25.7	GJ/t			0.0247	t-CO ₂ /GJ		
		無煙炭		26.9	GJ/t			0.0255	t-CO ₂ /GJ		
	石炭コークス		t	29.4	GJ/t			0.0294	t-CO ₂ /GJ		
	コーラルタール		t	37.3	GJ/t			0.0209	t-CO ₂ /GJ		
	コークス炉ガス		千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³			0.0110	t-CO ₂ /GJ		
	高炉ガス		千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³			0.0266	t-CO ₂ /GJ		
	転炉ガス		千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³			0.0384	t-CO ₂ /GJ		
	その他燃料	都市ガス(*)	13A:45MJ/m ³	45	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	2,025	52	0.0136	t-CO ₂ /GJ
			13A:43.12MJ/m ³		千Nm ³	43.12	GJ/千Nm ³			0.0136	t-CO ₂ /GJ
			13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04	GJ/千Nm ³			0.0136	t-CO ₂ /GJ
			12A:41.86MJ/m ³		千Nm ³	41.86	GJ/千Nm ³			0.0136	t-CO ₂ /GJ
6A:29.30MJ/m ³				千Nm ³	29.30	GJ/千Nm ³			0.0136	t-CO ₂ /GJ	
産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ			0.0600	t-CO ₂ /GJ			
産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ			0.0570	t-CO ₂ /GJ			
温水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.0570	t-CO ₂ /GJ			
冷水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.0570	t-CO ₂ /GJ			
小計					4,049		104		238		
電気	一般電気事業者	昼間 (8時~22時)	6,356	千kWh	9.97	GJ/千kWh	63,369	1,635	0.386	t-CO ₂ /千kWh	
		夜間 (22時~翌8時)	4,527	千kWh	9.28	GJ/千kWh	42,011	1,084	0.386	t-CO ₂ /千kWh	
	その他の買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh			0.386	t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh					0.386	t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーを自家消費した電気		千kWh					0.386	t-CO ₂ /千kWh		
	小計					105,380		2,719		4,201	
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ					0.060	t-CO ₂ /GJ		
	自ら生成した電力の供給		千kWh					0.000	t-CO ₂ /千kWh		
小計											
コージェネレーションシステムの利用											
合	計				109,429	0.0258	2,823		4,439		

H23様式⑤-2 負荷チェックシート 燃料等使用量及びその他温室効果ガス排出量 H23(2011)年度

種類	使用量		排出係数	酸化炭素排出量
	① 数値	単位	②	③=①×② t-CO ₂
廃棄物の焼却及び製品の製造の用途への使用	廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く)	t	2.92 t-CO ₂ /t	
	合成繊維	t	2.29 t-CO ₂ /t	
	廃ゴムタイヤ	t	1.77 t-CO ₂ /t	
	合成繊維及び廃コムタ以外以外の廃プラスチック類 (産業廃棄物に限る)	t	2.55 t-CO ₂ /t	
	その他の廃プラスチック類	t	2.69 t-CO ₂ /t	
	ごみ固形燃料 (RPF)	t	1.57 t-CO ₂ /t	
	ごみ固形燃料 (RDF)	t	0.759 t-CO ₂ /t	
廃棄物燃料の使用	廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く) から製造される燃料	kL	2.63 t-CO ₂ /kL	
	廃プラスチック類から製造される燃料油 (自ら製造するものを除く)	kL	2.62 t-CO ₂ /kL	
	ごみ固形燃料 (RPF)	t	1.57 t-CO ₂ /t	
	ごみ固形燃料 (RDF)	t	0.759 t-CO ₂ /t	
セメント製造	t	0.51 t-CO ₂ /t		
生石灰の製造	石灰	t	0.428 t-CO ₂ /t	
	ドロマイト	t	0.449 t-CO ₂ /t	
ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造	石灰	t	0.440 t-CO ₂ /t	
	ドロマイト	t	0.471 t-CO ₂ /t	
ソーダ灰の製造	t	1.000 t-CO ₂ /t		
ソーダ灰の使用	t	0.415 t-CO ₂ /t		
アンモニアの製造	石炭 (一般・輸入)	t	2.4 t-CO ₂ /t	
	ナフサ	kL	2.3 t-CO ₂ /kL	
	石油コークス	t	3.3 t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス (LPG)	t	3.0 t-CO ₂ /t	
	液化天然ガス (LNG)	t	2.7 t-CO ₂ /t	
	天然ガス (液化天然ガス (LNG) を除く)	千Nm ³	2.1 t-CO ₂ /千Nm ³	
	コークス炉ガス	千Nm ³	0.85 t-CO ₂ /千Nm ³	
石油系炭化水素ガス	千Nm ³	2.30 t-CO ₂ /千Nm ³		
シリコンカーバイドの製造	t	2.30 t-CO ₂ /t		
カルシウムカーバイドの製造	生石灰の製造	t	0.76 t-CO ₂ /t	
	生石灰の還元	t	1.10 t-CO ₂ /t	
エチレンの製造	t	0.028 t-CO ₂ /t		
カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用	t	3.4 t-CO ₂ /t		
電気炉を使用した粗鋼の製造	t	0.005 t-CO ₂ /t		
ドライアイスとしてのCO ₂ 使用量	t	1		
噴霧器の使用によるCO ₂ 排出量	t	1		
小計				
その他温室効果ガス		数値	単位	地球温暖化係数
	メタン		t-CH ₄	21 t-CO ₂ /t-CH ₄
	一酸化二窒素		t-N ₂ O	310 t-CO ₂ /t-N ₂ O
	ハイドロフルオロカーボン		t-	t-CO ₂ /t-
			t-	t-CO ₂ /t-
	パーフルオロカーボン		t-	t-CO ₂ /t-
			t-	t-CO ₂ /t-
	六フッ化硫黄		t-SF ₆	23900 t-CO ₂ /t-SF ₆
小計				
合計				

H23⑤-3負荷チェックシート 廃棄物等排出量(自己排出分)

自らの事業活動により排出される廃棄物等の年度排出量を把握します。
 実績が、年度単位でない場合は、欄外に対象期間を記載してください。
 ここでいう「廃棄物等」には、無価値である廃棄物に加え、有価物として再利用される紙くず、金属くず等を含みます。
 なお、減量化量は、焼却、脱水、乾燥処理等による減量分を示します。

2-1 廃棄物等種別		2-2 廃棄物等発生量(イ)			2-6再資源化率 (ハ/イ*100)		
		2-3減量化量 (ロ)	2-4 再資源化 量(ハ)	2-5 廃棄物等 処分量(ニ)			
事業系 一般 廃棄物等	紙類	白上質紙	85.40 t	t	85.40 t	0.00 t	100.0 %
		新聞紙	0.40 t	t	0.40 t	0.00 t	100.0 %
		段ボール	4.04 t	t	4.04 t	0.00 t	100.0 %
		その他の紙	18.70 t	t	t	18.70 t	0.0 %
		一般ごみ	6.00 t	t	t	6.00 t	0.0 %
		カン・ビン	3.20 t	t	3.20 t	0.00 t	100.0 %
		ペットボトル	2.04 t	t	2.04 t	0.00 t	100.0 %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
	産業 廃棄物等	特別 管理 物	金属くず	2.07 t	t	t	2.07 t
廃プラスチック			4.55 t	t	t	4.55 t	0.0 %
混合廃棄物			15.66 t	t	t	15.66 t	0.0 %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
			t	t	t	0.00 t	— %
2-7 廃棄物等合計			142.06 t	0.00 t	95.08 t	46.98 t	66.9 %
2-8 活動規模当たり							(単位)
	生産量当たり		—	—	—	—	t/t
	出荷額当たり		—	—	—	—	t/百万円
○	従業員数当たり	0.6964	0.0000	0.4661	0.2303	0.2303	t/人
	床面積当たり		—	—	—	—	t/千㎡
	()当たり		—	—	—	—	t/()

	生産量	t
	出荷額	百万円
○	従業員数	204 人
	床面積	千㎡
	()	()

※新事業所の竣工(H24.02)より順次従業員(200名程度)が移転したため、年度末では半分程度となった。